

第 9 期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に係る各種調査の実施について

1. 調査概要

第 9 期計画の策定にあたり「在宅介護実態調査」、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」、「在宅生活改善調査」、「居所変更実態調査」及び「介護人材実態調査票」の 5 つの調査を実施いたします。

(1) 在宅介護実態調査

離職を防止する観点から、「高齢者の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方について検討することを目的として、主に在宅で要支援・要介護認定を受けている方を対象として実施。

(2) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

この調査の目的は主に以下の通りです。

- ① 要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで、地域の抱える課題を特定すること。
- ② 総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）の運営に活用すること。
- ③ 高齢者の実態や要望を把握し、介護保険事業計画に策定に活用すること。

(3) 在宅生活改善調査

地域に不足する介護サービスを把握し検討することを目的として、居宅介護支援事業所への調査を実施。

(4) 居所変更実態調査

高齢者が「住み慣れた住まい」での生活の維持に必要な施設系サービス及び居住系サービスに必要な機能を検討するための調査を実施。

(5) 介護人材実態調査票

介護人材の実態を個票で把握することにより、性別・年齢別・資格の有無別などの詳細な実態を把握し、介護人材の確保に向けて必要な取組等を検討するための調査を実施。

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

調査対象条件	65歳以上の高齢者のうち要介護1から要介護5の介護認定を受けていない方から抽出
対象者数	1,200人
調査内容	調査票記載
調査方法	郵送
調査基準日	令和5年1月1日
調査期間	令和5年1月27日から令和5年3月31日まで
調査集計	令和5年6月上旬から8月下旬

在宅介護実態調査

調査対象条件	在宅で要支援・要介護認定を受けている方（入院されている方・施設に入所されている方・サービス利用実績のない新規の申請者は対象外）
対象者数	309人
調査内容	調査票A（認定調査員又は介護支援専門員が記入） 調査票B（主な介護者もしくはご本人が回答）
調査方法	認定調査員及び介護支援専門員による聞き取り調査
調査期間	令和5年2月13日から令和5年5月31日まで
調査集計	令和5年6月上旬から8月下旬